

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 横浜市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
748,829	37,935	786,764

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,318,636	1,299,824	18,812	6,475	2,391,807	-	基金から78繰入
母子寡婦福祉資金会計	1,182	771	411	411	4,851	127	-
勤労者福祉共済事業費会計	774	623	151	151	-	68	基金から63繰入
公営被害者救済事業費会計	46	28	18	18	-	10	基金から9繰入
公共事業用地費会計	89,298	88,650	648	648	47,101	2,406	基金から18,841繰入
市債金会計	702,333	702,333	-	-	-	461,022	基金から70,193繰入
普通会計	1,333,800	1,312,067	21,733	8,693	2,274,680	811	基金から11,062繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
下水道事業会計	123,802	120,502	-	3,300	1,148,546	63,062	102.7	-	56,238	法適用企業
埋立事業会計	13,181	7,278	-	5,903	293,431	-	153.9	-	-	法適用企業
水道事業会計	87,881	78,660	-	9,221	202,403	1,277	110.6	-	-	法適用企業
工業用水道事業会計	2,891	2,258	-	633	5,900	-	128.0	-	-	法適用企業
自動車事業会計	25,542	26,548	-	△ 1,006	7,138	2,058	108.5	-	1,663	法適用企業
高速鉄道事業会計	38,260	42,652	-	△ 4,392	519,222	5,785	90.4	6,110	239,330	法適用企業
病院事業会計	33,228	36,486	-	△ 3,258	76,030	5,370	91.4	-	27,566	法適用企業
港湾整備事業費会計	(歳入)3,092	(歳出)2,107	985	(実質収支)985	3,233	-	-	-	-	法非適用企業
中央卸売市場費会計	(歳入)3,942	(歳出)3,765	177	(実質収支)177	9,792	1,438	-	-	-	法非適用企業
中央と畜場費会計	(歳入)3,628	(歳出)3,340	288	(実質収支)288	5,900	2,242	-	-	-	法非適用企業
市街地開発事業費会計	(歳入)22,425	(歳出)21,800	625	(実質収支)625	48,530	7,728	-	-	-	法非適用企業 (基金から4,812繰入)
自動車駐車場事業費会計	(歳入)1,465	(歳出)1,264	201	(実質収支)201	9,492	859	-	-	-	法非適用企業
新墓園事業費会計	(歳入)3,278	(歳出)3,278	-	-	5,614	-	-	-	-	法非適用企業
風力発電事業費会計	(歳入)528	(歳出)528	-	-	291	-	-	-	-	法非適用企業
介護保険事業費会計	(歳入)148,652	(歳出)146,274	2,378	(実質収支)2,378	-	22,931	-	-	-	法非適用企業 (基金から796繰入)
国民健康保険事業費会計	(歳入)271,894	(歳出)267,183	4,711	(実質収支)4,711	-	29,344	-	-	-	公営事業会計
老人保健事業費会計	(歳入)208,997	(歳出)208,994	3	(実質収支)3	-	15,092	-	-	-	公営事業会計
交通災害共済事業費会計	(歳入)134	(歳出)108	26	(実質収支)26	-	-	-	-	-	公営事業会計 (基金から100繰入)

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
神奈川県競輪組合	32,012	36,351	△ 4,340	△ 4,340	1,102	-	-	-	-	一部事務組合
神奈川県内広域水道企業団	46,730	48,524	-	△ 1,793	317,695	-	96.3	-	16,939	(繰入金1,419)
後期高齢者医療広域連合	175	111	64	5	-	37.1	-	-	-	広域連合

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の買付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
財)横浜市国際交流協会	4,489	1,396,133	1,120,056	377,214	38,000	-	-	
財)横浜市シルバー人材センター	△ 787	71,001	10,000	125,195	-	-	-	
財)横浜市勤労福祉財団	△ 10,251	47,831	30,000	-	-	-	-	
財)横浜市男女共同参画推進協会	△ 30,381	54,170	30,000	138,776	-	-	-	
財)横浜市芸術文化振興財団	△ 185,441	1,031,275	100,000	645,831	-	-	-	

(別添)

財)寿可勤労者福祉協会	280	6,252	550	76,893	-	-	-	-
財)横浜市総合保健医療財団	139,888	525,793	300,000	56,107	-	-	-	-
財)横浜市資源循環公社	△ 537	1,172,357	10,000	-	-	-	-	-
財)かながわ県美術館理事連	△ 511,027	2,268,728	70,000	-	872,037	-	-	1,855
(財)三溪園保勝会	171,102	3,429,612	200	454,537	-	-	-	976
財)横浜市消費者協会	△ 7,594	902	5,000	38,586	-	-	-	-
財)横浜観光ベンチンピーナー	△ 13,416	1,109,225	350,000	503,479	-	-	-	-
財)横浜企業経営支援財団	1,886,468	15,227,729	100,000	3,131,797	-	-	-	6,631
(財)横浜市緑の協会	276,825	4,789,727	1,000	141,278	139,000	-	-	308
財)横浜市臨海環境保全事業団	10,004	684,218	500,000	-	-	-	-	-
財)横浜市道路建設事業団	60,889	1,742,579	50,000	3,500,000	50,000,000	-	-	77,517
(財)横浜港埠頭公社	769,289	11,880,975	4,534,000	14,372	11,854,251	-	-	10,473
財)帆船日本丸記念財団	38,202	2,130,324	810,000	-	-	-	-	-
財)横浜市建築助成公社	328,322	13,768,034	3,000	177,109	1,440,958	-	-	225,741
財)横浜市建築保全公社	89,597	150,280	30,000	335,914	-	-	-	2,620
財)水産記念横浜生命科学会財団	969	790,382	500,000	52,693	36,000	-	-	-
財)横浜市防災指導協会	6,800	116,530	5,000	-	-	-	-	-
財)横浜市ふるさと歴史財団	18,978	120,706	100,000	47,557	-	-	-	-
(財)横浜市体育協会	874,012	941,036	15,000	70,550	-	-	-	-
横浜市場冷蔵(株)	53,787	881,059	24,950	-	-	-	-	-
横浜食肉市場(株)	△ 36,688	107,158	50,000	227,000	-	-	-	-
(株)横浜市食肉公社	11,057	△ 114,968	5,000	502,512	53,000	-	-	-
(株)横浜国際平和会議場	794,851	8,029,761	4,100,000	928,357	16,000,000	-	-	3,123
(株)横浜インポートマート	352,910	4,557,967	2,840,000	-	-	-	-	1,317
横浜シティエアターミナル(株)	90,125	2,926,661	1,550,000	-	-	-	-	-
横浜新都市センター(株)	2,830,250	19,865,150	1,200,000	-	2,700,000	-	-	-
(株)横浜みなとみらい二十一	68,216	1,292,267	325,000	-	-	-	-	-
横浜高速鉄道(株)	△ 563,170	44,944,202	31,645,000	634,988	8,847,066	-	-	59,676
横浜新都市交通(株)	936,593	△ 3,132,000	3,900,000	-	7,626,795	-	-	-
(株)横浜港国際流通センター	81,629	4,588,303	3,510,000	-	-	-	-	9,138
横浜ベイサイドマリーナ(株)	153,114	3,955,971	2,040,000	-	2,211,774	-	-	1,215
(株)日本住情報交流センター	285,322	580,979	100,000	-	201,400	-	-	-
横浜交通開発(株)	36,029	430,099	90,000	-	-	-	-	-
横浜市住宅供給公社	203,705	5,783,360	10,000	87,072	2,638,616	-	-	8,203
横浜市土地開発公社	△ 13,054,131	2,116,076	30,000	192,671	-	-	-	212,776
財)横浜市青少年育成協会	36,395	602,068	290,000	271,544	-	-	-	-
公立大学法人横浜市立大学	1,230,780	25,012,709	19,292,969	11,391,020	1,541,250	-	-	-
(財)川崎・横浜公署保健センター	△ 4,791	158,006	3,340	13,948	-	-	-	-
(社)神奈川県農業公社	3,777	419,233	30,000	-	-	-	-	-
(財)シルクセンター国際貿易観光会館	△ 14,679	1,555,166	91,118	-	-	-	-	-
神奈川県住宅供給公社	1,685,720	31,852,661	7,500	-	409,476	-	-	-

(注1) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

(注2) 出資金については19年7月1日現在

対象法人：本市が出資する会社法人、民法法人、地方三公社、地方独立行政法人のうち
 ①出資率25%以上の法人
 ②25%以下の出資法人のうち、補助金、貸付金、損失補償のある法人

5 財政指数

財政力指数	0.950	実質収支比率	1.161
実質公債費比率	26.2	経常収支比率	91.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。